

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

9 July 2012 / Vol. 36

フィリピン	S&P、フィリピン外貨建長期債務格付引上げ
タイ	憲法裁判所、憲法改正案の合憲性を審理／バンコク大量輸送公社の天然ガス・バス購入計画を承認
マレーシア	首都圏大量輸送システム(MRT)整備事業、電車供給パッケージなど9月までに発注へ
インドネシア	自動車販売好調、初の月間10万台超え／燃料補助金、予算大幅超過の恐れ
ベトナム	インフレ抑制とマクロ経済安定優先を確認、成長率予想は5.2~5.7%へ下方修正

## 【政治・経済トピックス】

### ◎フィリピン

#### ◆S&P、フィリピン外貨建長期債務格付引上げ

米国の大手格付機関スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)は4日、フィリピンの長期外貨建債務の信用格付を、BBから投資適格級まであと1段階となるBB+に1段階引上げると発表した。自国通貨建長期国債はBB+、見通しは安定的(=stable)にそれぞれ据置いた。

#### ☑ポイント

- S&Pを含む主要大手格付機関によるフィリピンの外貨建長期債務に対する信用格付は、下表の通り。フィッチ・レーティングス社は前回6月19日の見直しではS&Pと同様、投資適格級の1段階下(自国通貨建は投資適格級)に据置いた。一方、ムーディーズ・インベスターズ・サービス社は前回5月29日の見直しでは、格付を投資適格級の2段階下となるBa2のまま据置いたが、見通しは安定的(Stable)から強含み(Positive)に引上げ、今後の格付引上げに含みを持たせている。

<フィリピン・主要格付機関によるサブリン格付一覧>

	S&P		Moody's	Fitch
	従前	本件後		
長期(外貨建)	BB	BB+	Ba2	BB+
長期(自国通貨建)	BB+	BB+	Ba2	BBB-
見通し	Positive	Stable	Positive	Stable
更新日	2011年12月16日	2012年7月4日	2012年5月29日	2012年6月19日

※ S&P = Standard & Poor's  
Moody's = Moody's Investors Service  
Fitch = Fitch Ratings

- S&Pは今回の決定理由について、①財政赤字削減の進捗、②政治・経済の安定向上、③輸出と在外フィリピン人労働者からの送金の増加による経常収支改善を挙げた。一方、今後の投資適格級への格付引上げの可能性については、国内総生産(GDP)比42%に達している外貨建債務の圧縮や個人所得の増加、徴税強化等が必要とした。
- フィリピンは、外貨準備残高が本年月末時点で763億ドルと高水準を維持しているほか、国際収支も昨年度は101億ドルの黒字と2年連続で100億ドル超の黒字を計上するなど、対外支払能力が着実に改善しているものの、同国の個人所得(2011年の一人当たりGDP)は2,400ドル弱で、S&P社が同格付(BB+)とするインドネシアの3,500ドル強と比べ、1,000ドル以上の開きがある。
- 同国は東南アジア諸国の中でも人口増加率が高く、人口もインドネシアに次いで多いことから、海外投資家の関心も高いが、国外からの製造業誘致促進による雇用機会の創出を軸に国民所得水準が向上すれば、内需市場の拡大と海外からの投資流入増の相乗効果を生み、投資適格級への格付引上げ実現にも近づくことになろう。

◎タイ

◆憲法裁判所、憲法改正案の合憲性を審理

タイ憲法裁判所は、与党タイ貢献党が推進する憲法改正案の合憲性審理に関し、今月5日から6日にかけて計15人の証人に出席を求め、意見聴取を実施。今週13日の午後に最終的な判断を示す予定。

タイでは、これまでクーデター等による政権交代に伴い、それまでの憲法の廃止と新憲法の制定が繰り返されてきた経緯がある。現行の2007年憲法は、2006年9月に発生したクーデターにより1997年憲法が廃止された後、暫定憲法を経て制定されたもので、1932年の最初の憲法公布以降、暫定憲法を含めると、18番目の憲法となっている。

☑ポイント

- ・ 今回の憲法改正案は、2011年8月にインラック首相が行った施政方針演説で述べられた16項目の緊急課題のひとつ。同首相は、2007年憲法について「クーデターを首謀した軍部主導の暫定政権により制定されたものであり、民主的な手続を経て制定された憲法ではない」と批判。「1992年以降に高まった国民の民主化や恒久憲法制定に対する要求を背景に、各県の代表と法律・政治等の有識者により構成された憲法起草議会が起草し、公布当初『タイ憲法史上もっとも民主的な憲法』とも評された1997年憲法の精神に立戻る」として、憲法改正を推進している。
- ・ これに対し野党・反タクシン派は、「憲法改正の本当の狙いは、クーデター後の暫定憲法のもとで下されたタクシン元首相の有罪判決を覆し、同氏の帰国を可能にすることにあり、憲法改正案は違憲である」として憲法裁判所に提訴しており、
  - ① 反タクシン派が改正案の国会審議停止を憲法裁判所に直接申立てたことが合憲か否か
  - ② 改正案は、憲法擁護を規定した条項に適合しているかどうか
 等が、審理の焦点となっている。
- ・ タクシン元首相の復権・帰国問題を巡っては、上記憲法改正案以外にも、クーデター当時に陸軍司令官だったソンティ下院議員らが、「2006年9月の軍事クーデター前後の政治的混乱時期から続いてきた国内の政治的対立の解消を目指し、当時の違法行為をめぐる捜査や訴追、公判を停止し、有罪による懲罰を無効にすること」等を柱とする『国民和解法案』を推進しているが、野党・反タクシン派は、同法案についても強く反対しており、6月1日には国会の入口を封鎖し、予定されていた同法案の国会審議が延期に追込まれる事態も発生している。
- ・ 憲法裁判所が、今回の憲法改正案に対し「国王を元首とする民主主義政体を崩壊させるもの」との判断を下した場合、同法案を推進してきた与党タイ貢献党が解党を命じられる可能性があるとの指摘があり、インラック政権誕生により漸く政治的安定を取戻したタイに、再び政治的混が訪れる懸念もあろう。

◆バンコク大量輸送公社の天然ガス・バス購入計画を承認

タイのキティラット副首相兼財務相が委員長を務める国営企業政策委員会は4日、バンコク大量輸送公社(BMTA)による天然ガスで走行するバス3,183台の購入計画を承認した。

予算総額は131億6,300万バーツ(≒330.3億円、10年間のメンテナンス費用含む)で、同公社は1~2カ月以内に関議提案し、承認を求める予定。

入札については、中小メーカーや組立業者も参加できるようにとの配慮から、8 契約に分けて実施され、予定価格の上限は、「冷房なし」が車両価格 1 台 380 万バーツ(≒954 万円)+メンテナンス費用1日当り 1,020 万バーツ(≒2,560 円)、「冷房付き」は同 1 台 450 万バーツ(≒1,130 万円)+同 1 日当り 1,381 万バーツ(≒ 3,466 円)となっている。

オパース BMTA 総裁によると、購入するバスの内訳は、「冷房なし」が 1,659 台、「冷房付き」が 1,524 台で、閣議承認後の 4~5 カ月間で入札手続きを進め、来年中の納入を予定している。

☑ **ポイント**

- ・ BMTA が運営するバンコック市内の路線バスは、政府の政策で運賃が低く抑えられており、庶民の交通手段として親しまれているが、慢性的な赤字が昨今の原油価格高騰で更に深刻化しているほか、車両の老朽化によるメンテナンス・コスト上昇や排気ガス対策も大きな懸案となっている。
- ・ 大規模な天然ガス・バス導入計画は、もともと前政権で連立与党の一角を占めていたプームジャイタイ党(タイ誇り党)が推進していたもので、当初は予算 1,117 億バーツ・6,000 台のリース契約の計画だったが、汚職疑惑発覚に伴う計画の縮小や、バスのワンマン化で生じるの余剰人員の削減方法、リース契約の詳細などを巡り紆余曲折があったが、インラック政権下で BMTA 再建策の一環として計画の見直しが進められてきた。
- ・ 尚、BMTA 再建計画には、運行路線の削減、電子改札システムや、早期退職制度の導入による人員整理も含まれており、10 年間で燃料費など総額約 98 億バーツのコスト削減効果と、運賃や広告料金等による総額約 150 億バーツの増収が期待されている。

◎ **マレーシア**

◆ **首都圏大量輸送システム(MRT)整備事業、電車供給パッケージなど 9 月までに発注へ**

5 日付の地元紙報道によると、首都圏大量輸送システム(MRT)整備事業を所管する財務省傘下企業の MRT コープは、同事業の最初の路線となるスンガイブロー・カジャン線(SBK 線=ブルーライン)の整備で本年 9 月までに電車供給パッケージ(契約額は約 16 億リングの見込み)をはじめ、高架線路建設 8(V8)建設パッケージ、カジャン車庫建設パッケージ等 4 件のパッケージを発注する考えを明らかにした。V8 はタマン・メスラとカジャンを結ぶ区間で、計 8 件の高架線路建設パッケージの中で唯一未発注。

ブルー・ラインは全長 51 キロで、昨年 7 月から建設工事が始まっており、開通は 2017 年 7 月の予定。

☑ **ポイント**

- ・ MRT コープは、高架線路 1(V1)建設パッケージとスンガイブロー車庫の建設パッケージにおける工事が近く開始されると説明した。V1 はスンガイブローとコタダマンサラを結ぶ区間で、V1 は 2014 年第 4 四半期に、スンガイブロー車庫は 2016 年第 1 四半期末までに完成予定。
- ・ ブルーライン整備プロジェクトでは、計 85 件のパッケージが計画されており、うち 33 件は合計 155 億リングで発注済み。現在 21 件が入札審査中で、未入札の残り 31 件については、本年末までに入札を経て発注される計画になっている。

◎インドネシア

◆自動車販売好調、初の月間 10 万台超え

5 日付の地元紙によると、インドネシア自動車協会 (Gaikindo) がとりまとめた、6 月の自動車販売台数(出荷ベース)速報値は、前月比+6.4%の 101,639 台で、初めて月間 10 万台の大台を突破した。

上半期(1~6 月)の累計販売台数は、前年同期比 +28.1%の 534,876 台。

また、ブランド別では右表の通り全体の 8 割以上を占める日系メーカーが、いずれも大幅増となった。

ブランド	上半期販売台数	前年同期比
トヨタ	202,234台	+32.8%
ダイハツ	80,319台	+28.7%
三菱	73,987台	+10.1%
スズキ	51,400台	+17.5%
日産	34,405台	+57.5%
ホンダ	26,018台	+20.6%
いすゞ	16,731台	+27.5%
マツダ	4,937台	+23.8%
その他	44,845台	+42.4%
合計	534,876台	+28.1%

☑ポイント

- ・ インドネシアでは、先月発効したローン頭金比率規制の影響から、二輪車販売が大きく落ち込むなど、消費への影響が懸念されているが、自動車販売は引続き堅調に推移しており、通年で 92~95 万台に達すると見込まれている。
- ・ 東南アジア随一の人口(約 2.4 億人)を有するインドネシアは、自動車市場の拡大に対する期待も高く、当面自動車産業への投資も好調に推移しよう。

◆燃料補助金、予算大幅超過の恐れ

地元紙の報道によると、インドネシアのアグス財務相は 6 日、今年の石油燃料向け補助金拠出額が 6 月末で 88.9 兆ルピア(≒7,500 億円)となり、既に補正予算の通年目標 137.4 兆ルピア(≒1 兆 1,592 億円)の 64.7%に達したことを明らかにした。下半期は拠出額の更なる拡大が見込まれており、通年では補正予算を 57.8%超過する 216.8 兆ルピア(1 兆 8,290 億円)まで膨らむ恐れもあると述べた。

同相は、石油燃料向け補助金の急増は、原油価格の上昇、ルピア安、石炭火力発電所の完成遅延、天然ガスの供給不足等が要因で、原油価格やルピア為替相場の動向次第では下半期の拠出額が 127.9 兆ルピアに膨らむとの試算もあるとして強い懸念を表明した。

☑ポイント

- ・ 政府は今年、石油・燃料販売価格を抑えるための補助金負担を軽減するため、補助金付き石油燃料の販売制限や値上げを計画していたが、最終的に実施を見送った。その後、公用車や鉱業・農業用の車を対象に補助金付き石油燃料の販売制限を開始したが、負担軽減効果は薄い。
- ・ このほか、電力向け補助金も通年で補正予算を大きく上回る見込。
- ・ アグス財務相は今年の財政赤字が、補正予算で設定した予測値である名目 GDP 比 2.2%から同 2.3~2.4%に拡大するとの見通しを述べるなど、補助金負担問題の先送りによる財政悪化が表面化し始めており、今後の政府の対応が注目される。

## ◎ベトナム

### ◆インフレ抑制とマクロ経済安定優先を確認、成長率予想は 5.2～5.7%へ下方修正

4日付の地元紙によると、ベトナムのグエン・タン・ズン首相は、2日から2日間にわたり開催された月例閣議で、年内は引続きインフレ抑制とマクロ経済の安定を最優先課題とする方針を明らかにした。

同首相は財務省に対し、通貨供給量をきめ細かに監視するとともに、財政赤字を抑制するよう指示。「インフレ抑制とマクロ経済安定の維持という最優先課題は、今年だけでなく今後数年間のものであり続ける」と述べるとともに、今年の経済成長目標についても妥当な水準を目指すとして、これまでの 6.0～6.5%から 5.2～5.7%へ下方修正した。

### ☑ポイント

- ・ 昨年 2 月以降、インフレ抑制とマクロ経済安定を最優先事項とする政府決議第 11 号に基き、政府・中銀は強力な金融引締めを断行した結果、このところインフレ率が急速に低下していたが、その反面、足下の景気動向は減速傾向を強めており、本年上半期の GDP 成長率は前年同期比 +4.38%と、政府目標を大きく下回っている。
- ・ これに対し中銀は、本年 3 月以降 5 カ月連続で政策金利の引下げを実施し、成長力の回復を図ってきたが、急激な政策金利引下げにより再びインフレが加速し、通貨ドンに対する売り圧力が強まるのではないかと懸念が燻っていることから、今回の首相発言は、国民や金融市場に対し政策の一貫性をアピールしたものととも考えられる。
- ・ また、同首相は中銀に対し、「企業や個人が必要な融資を受けられるように、柔軟で先を見越した金融政策を実施し、農業や地方経済、輸出製造業、裾野産業等に資金を優先的に分配すべき」と指示し、重点産業の支援姿勢を改めて強調した。
- ・ この他、閣議では、足下の過剰在庫問題の解決に向けて、貿易の促進や法人税ならびに付加価値税の減免等の対策が必要との意見が出された。
- ・ 過去、金融市場に大きな混乱を招いた教訓を踏まえ、首相が優先課題を再確認したことは、内外の投資家にとっても大きな安心材料であるが、安定的な成長力の維持という難題の実現に向け、政府・中銀がどのような具体策を打出すことができるかが鍵となろう。

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	ソニー株式会社(発行済株式の32%を取得。累計保有率は94%に)	マルチスクリーンメディア	ムンバイ	インド国内における有料ケーブルチャンネルの放映
インド	株式会社不二越 51% KGインターナショナル(ドバイ) 49%	Nachi KG Technology India Private Limited (資本金6億ルピー)	ラジャスタン州 ニムラナ工業団地(デリーから南西約120キロ)	産業機械用ベアリング、自動車用ベアリングの製造
インドネシア	株式会社村上開明堂(発行済株式の51%を取得)	PT.DELLODYD社 (資本金50億2450ルピア)	Jln Meranti 1,Blok L 1 No.9 Delta Silicon Lippo Cikarang,Bekasi 17550 Indonesia	自動車用アウターミラーの製造・販売
インドネシア	株式会社ムロコーポレーション(グループで全額出資)	PT.MUROTECH INDONESIA (資本金375万ドル・予定)	西ジャワ州カラワン県スルヤチプタ工業団地(予定)	自動車部品の製造販売、輸出入(予定)
インドネシア	アスカ株式会社(グループで全額出資)	PT.AUTO ASKA INDONESIA (資本金800万ドル)	西ジャワ州カラワン県スルヤチプタ工業団地	自動車部品の製造、販売
シンガポール	株式会社ドクターシーラボ	Dr.Ci:Labo Pte Ltd (資本金62万シンガポール・ドル)	9 Battery Road, Straits Trading Building Singapore 049910	化粧品、健康食品、美容機器の輸入・販売
シンガポール	株式会社伊藤園	ITO EN Asia Pacific Holdings Pte.Ltd. (資本金2,550万ドル)	シンガポール	東南アジアおよび周辺国・地域における事業展開推進
シンガポール	沖電気工業株式会社	ジャカルタ駐在員事務所	Jalan Jenderal Sudirman Kav.47, Jakarta 12930, Indonesia	情報通信事業および部品事業分野のマーケティング等
タイ	東洋ゴム工業株式会社(グループで全額出資)	TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED (資本金6500万バーツ)	アユタヤ県ワンノイ市	OA機器部品の製造・販売、自動車用防振ゴムの販売
ベトナム	双日ロジスティクス株式会社 51% VINATRANS社(国営物流会社) 49%	Sojitz Logistics Vietnam Co.,Ltd (資本金100億ドン)	District 3, Ho Chi Minh City Vietnam	国際複合一貫輸送サービス、輸出入、フォワーディングサービス、通関サービス等
ベトナム	株式会社エス・エム・エス(発行済株式の19.7%を追加取得。累計保有率は21.5%に)	Luvina Software Joint Stock Company (資本金119億5,365万5,000ドン)	ハノイ	ウェブアプリケーション・C/Sシステムの受託開発、制御・組込系ソフトウェア開発
ベトナム	日本電産株式会社(子会社の日本電産セイミツ株式会社の全額出資)	NIDEC SEIMITSU VIETNAM CORPORATION (資本金900万ドル)	サイゴンハイテクパーク内	精密小型モーターなどの開発、製造および販売
ベトナム	株式会社博報堂グループ 80% Saigon Cultural Products Corporation 10% Truong Doan Marketing Group 10%	博報堂ベトナム (資本金150万ドル)	Saigon Center, 65 Le Loi, Dist.1, HCMC	広告代理業
マレーシア	ヴァインキュラムジャパン株式会社	Vinculum Malaysia Sdn.Bhd. (資本金120万リンギット)	Off Jalan Damansara 46350 Petaling Java, Selangor, Malaysia	ソフトウェア開発、システムの導入・展開・教育・運用・保守、ネットワークサービス等
ミャンマー	富士古河E&C株式会社(グループで全額出資)	Fuji Furukawa E&C(Myanmar)Co.Ltd. (資本金16万ドル)	Lanmadaw Street, 7 Ward, Lanmadaw Township, Yangon, Myanmar	電気、空調、情報通信設備、エンジニアリング、設計等の総合設備工事

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### ◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

	為替市場(※1)						主要金利(※2)			株式市場(※3)		
	先々週終値	先週寄付	週間高値	週間安値	先週終値	週間騰落率	先々週終値	先週終値	終値騰落	先々週終値	先週終値	終値騰落
韓国ウォン	1,145.40	1,140.20	1,132.70	1,146.00	1,137.80	+0.21%	3.3400	3.3400	+0.0000	1,854.01	1,858.20	+4.19
フィリピン・ペソ	42.120	42.050	41.600	42.050	41.790	+0.62%	4.0625	4.1250	+0.0625	5,246.41	5,362.68	+116.27
シンガポール・ドル	1.2653	1.2657	1.2609	1.2748	1.2711	-0.43%	0.3229	0.3229	+0.0000	2,878.45	2,978.55	+100.10
マレーシア・リンギット	3.1765	3.1585	3.1430	3.1770	3.1730	-0.46%	3.0800	3.0800	+0.0000	1,599.15	1,620.55	+21.40
タイ・バーツ	31.5900	31.6200	31.3810	31.7700	31.7210	-0.32%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,172.11	1,200.08	+27.97
インドネシア・ルピア	9,490	9,440	9,360	9,440	9,410	+0.32%	3.9500	4.0000	+0.0500	3,955.58	4,055.20	+99.62
インド・ルピー	55.6150	55.5100	54.1800	55.9100	55.4100	+0.18%	8.3500	8.0500	-0.3000	17,429.98	17,521.12	+91.14
ベトナム・ドン	20,880	20,870	20,840	20,900	20,850	+0.10%	3.8300	4.5600	+0.7300	422.37	415.44	-6.93
パキスタン・ルピー	94.500	94.550	93.900	94.790	94.000	+0.58%	11.6500	11.4000	-0.2500	13,801.41	14,310.18	+508.77

※1 為替市場週末終値(シンガポール・ドル及びタイ・バーツ=オフショア市場レート/その他の通貨=当該国オンショア市場レート)

※2 主要金利(韓国ウォン、シンガポール・ドル、マレーシア・リンギット=銀行間1ヶ月もの金利/その他の通貨=同翌日物金利)

※3 株式市場(当該国市場の主要株価指数終値)

➤ アジア並びにエマージング各国通貨市場の動向については、弊行の下記レポートをご参照下さい。

リンク先の、PDF ファイル:『通貨週報(7/9)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging Markets Weekly \(7月9日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki\_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645